自治体職員の仕事
～県民のために尽くす～

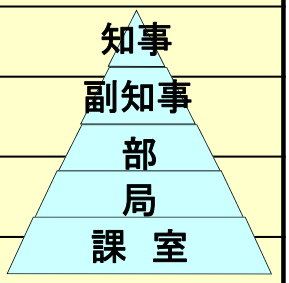
和歌山県ＰＲキャラクター
きいちゃん

公務員の業務

		業務の特徴	主な仕事
国家公務員		・各府省ごとの採用 ・１つの省庁に入れば基本的にはその省庁内の異動 ・１つの分野を突き詰める ・法律の制定といった政策立案等	どの省庁に入るかで仕事内容は大きく異なる。 （総務省、財務省、環境省、外務省、国土交通省、厚生労働省、経済産業省　など）
地方公務員	県職員	・基幹道路、河川、治山治水事業、企業誘致といった市町村の区域を超える事務（広域的事務）を担う ・都道府県全体で統一すべき業務 ・地域の特性を生かした施策の業務	商工業、観光、農林水産業の振興、国際交流（パスポート発行）、義務教育、社会福祉の水準維持、各種認可・許可・検査 など　警察の業務　等
地方公務員	市町村職員	・地域住民の行政窓口。 ・市町村の区域内で最も地域住民の暮らしに密着した業務等 ※なお、政令指定都市には道府県の事務である福祉、衛生、都市計画などの事務が委譲	・戸籍住民登録、消防、ごみ、上・下水道、公園や緑地の整備、保健福祉、文化・スポーツ活動推進、子育て支援など

組織と担当業務（知事部局・本庁）

知事室	広報、意見聴取、重要施策の調整・進行管理等
監察査察課	不正行為等通報の処理、不当要求行為に対する助言、行政監察等
総務部	予算編成、県税徴収、財産管理、市町村助言、人事管理、防災等
企画部	総合的な企画、人権施策、統計、情報化推進、地域振興、国際交流等
環境生活部	環境保全、男女共同参画、消費者施策、食の安全、NPO推進等
福祉保健部	障害者・高齢者の福祉、少子化対策、保健・医療施策等
商工観光労働部	商工業振興、観光振興、企業誘致、労働施策等
農林水産部	農林水産業振興に係る指導、研究、支援、販路開拓等
県土整備部	道路、河川、港湾、公園、下水道等の基盤整備や維持管理等
会計局	県の収入・支出及び物品の調達等



県民のために尽くせる、県民の役に立てる仕事が満載です！

◎ある職員の県庁履歴

経験年数	職名	所属	主な職務内容
入庁	主事	**（県土整備部）** 田辺土木事務所管理課	道路・河川・港湾、里道・水路の管理業務 境界確定業務
4年目	↓	**（企画部）** 博覧会実行委員会事務局	地方博覧会の運営実施、市町村イベント 体験型イベントの開発・営業
	↓	**（県土整備部）** 御坊高速道路事務所	高速道路建設に係る用地買収交渉
6年目	副主査	**（福祉保健部）** 医務課	予算担当 こころの医療センター運営管理
9年目	↓	**（総務部）** 市町村課	予算担当、選挙管理委員会事務 普通交付税、特別交付税算定（市町村）
13年目	主査	**＜研修派遣＞** 総務省自治財政局財政課	普通交付税・特別交付税算定（都道府県・市町村） 地方財政計画策定事務など
14年目	↓	**（総務部）** 財政課	県予算編成
18年目	↓	**（福祉保健部）** 高齢者生活支援室	高齢者の見守り、介護予防対策、認知症対策
20年目	主任	長寿社会課	介護保険事業計画策定
23年目	班長	**（総務部）** 市町村課	班（市町村振興）の総括業務

将来を見据え、若手職員の派遣研修に力を入れてます！

省　　庁	内閣府、内閣官房、復興庁、総務省(2)、外務省(2)、財務省(2)、厚生労働省、農林水産省(3)、経済産業省(4)、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省(2)、消費者庁(2)、文化庁(2)、宮内庁(2)
他 府 県	大阪府、兵庫県、京都府、鳥取県
海　　外	外務省（2）、自治体国際化協会（ロンドン、シドニー、ニューヨーク）、中国（山東省）、インド（マハラシュトラ州）、日本貿易振興機構（シンガポール）、国際観光振興機構（シドニー）、ミカミトラベル（スペイン）、タイ工業省（タイ）
民 間 等	海洋研究開発機構(JAMSTEC)、新エネルギー･産業技能総合開発機構(NEDO)(2)、みずほ総合研究所(株)、（株)紀陽銀行、県農業協同組合連合会、住友林業(株)、日本貿易振興機構和歌山事務所、地方公共団体情報システム機構、関西広域連合(4)、関西観光本部、2025年日本国際博覧会協会(3)
大 学 等	東京大学、東京大学大学院、京都大学大学院、政策研究大学院大学、和歌山大学大学院(2)、滋賀大学、事業構想大学院大学、自治大学校

和歌山県の施策紹介

＜和歌山県　新政策＞で検索！

◆持続可能で元気な和歌山県を実現するため、和歌山県長期総合計画に掲げる施策体系に従い、子育てや教育環境を充実させるとともに、幹線道路網の整備や企業の誘致、新しい産業振興策、農林水産業への振興策など様々な政策を講じ、**和歌山発展の礎をひとつずつ、ひとつずつ積み重ねてきた**

◆**弛むことなく**、依然として深刻な人口減少問題や大規模自然災害への備えなど、様々な**未解決の課題に加え**、子供の貧困や労働力不足の問題、海洋プラスチックごみ対策、上下水道の老朽化に対する基盤強化といった、**時代の潮流も意識しつつ、新しい問題にも対応していく**

◆**将来を見据え**、成長分野であるICT産業や宇宙産業の誘致・集積、ＩＲ（統合型リゾート）の誘致などにも**果敢にチャレンジし**、めざす将来像「世界とつながる愛着ある元気な和歌山～県民みんなが楽しく暮らすために～」を追求するため、**５つの視点を重点事項として施策を展開し、新たな発展のステージへ飛躍させていく**

令和2年度は、「新しい和歌山を創る」ための新政策を展開

ひ　と	P 2	1 子供を安心して育てる環境を充実する
しごと	P13	2 「和歌山」における働き手を確保する
いのち	P36	3 新産業の創出・先端技術の導入を加速化する
くらし	P52	4 県民のいのちとくらしを守る
地　域	P60	5 地域の魅力を高める

重点事項

子供を地域で育む環境づくり・困難を抱える子供たちへの支援

和歌山県子供の生活実態調査（H31.3公表）　～経済的に厳しい世帯の傾向～

①家庭における学習習慣が定着していない　②家族以外の大人との関わりが少ない
③生活習慣・食習慣の乱れや世帯が孤立しがち

子供の居場所の設置促進 拡充 全小学校区

- 放課後児童クラブ
- 学習や体験活動の場（週２回程度）

子供食堂の機能強化 拡充

学習支援や多様な世代との交流等

教 育

訪問支援

生 活

家庭教育支援 拡充 全県展開

保健師、民生・児童委員などのチームによる家庭訪問

ひとり親家庭への訪問支援 新規 全戸訪問

経済的な理由で進学が困難な学生への支援 拡充 ４月から充実

- 県 大学生等進学給付金制度（年間60万円）
  国 高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金)の開始
- 国 私立高校授業料の実質無償化（支給上限額を39.6万円に引上げ）

子育て世代の経済負担軽減・待機児童解消対策

- 国の保育料無償化制度を取り入れながら、多子世帯の経済的負担の軽減や在宅育児支援など県独自支援の継続が必要
- 待機児童ゼロを目指し、保育人材の確保と保育所整備が必要

◆保育料の無償化

国制度により2019年10月から保育料無償化の対象が拡大

対象世帯　3～5歳児 ： 所得制限なし
0～2歳児 ： 年収約270万円未満
(住民税非課税世帯)

県独自支援を継続

- **多子世帯(0～2歳児）への支援**
  ［第2子］　年収約360万円未満
  ［第3子以降］　所得制限なし
- **国制度で不足する部分(副食費)の支援**

◆在宅育児支援(0歳児)

支 給 額　15万円/年

対象世帯　［第2子］年収約360万円未満
［第3子以降］所得制限なし

◆保育人材の確保

- 保育士修学資金貸付
- 潜在保育士の再就職支援

◆保育所整備の支援

子育て情報発信・相談体制の強化

安心して子育てができるよう、きめ細やかな支援施策・情報等を容易に調べられる手段や、相談体制が必要

妊娠前	妊娠期	出産	産後	育児
不妊相談・不妊治療 妊婦健康診査など		産後ケア 乳幼児健康診査など		育児相談 病児保育など

1　子育て情報検索システム 新規

支援制度や手続等を**24時間365日いつでも回答**

2　子育て世代包括支援センター 全市町村

関係機関と連携したワンストップ相談窓口

結婚支援や仕事と子育ての両立支援の強化

- 結婚している人が子供を生む割合は上昇しているが、結婚している人の割合は低下
- 仕事と子育てを両立できる環境の整備が必要

わかやま婚活支援の強化 拡充

●若者になじみやすい広報

ツイッター、LINEなどSNSによる情報発信

●婚活イベント内容の充実

イベント回数を倍増、スキルアップセミナー開催

男性の育児参加促進 拡充

6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間は、全国低位

●男性の育児参加を促す普及啓発の強化

イベント開催など

＋

働きやすい職場づくり

■ **結婚・子育て応援企業同盟**
【R2.1末：440企業等】

■ **女性活躍企業同盟**
【R2.1末：507企業等】

中小企業等の「省力化・生産性革命」の推進

- **人手不足が深刻化**【 2018年度有効求人倍率：1.36倍 】
- **IoT等の導入率５％**（2018年度 県内企業の企業経営実態調査）

2年限定 省力化設備投資補助金 新規

国の優遇税制と併用可

設備要件

- □ **中小企業**が行う省力化投資
- □ 経営力指標が、**旧モデルと比較して年平均１％以上向上する設備**

産業用ロボット、アシストスーツ など

補助率 **投資額の20%**
(補助上限2,000万円)

先端技術の導入支援

IoT等導入促進プロジェクト

2018年度～

- 啓発セミナー、専門家派遣

2019年度～

- 自動化促進ラボ（工業技術センター内）
- リカレント教育

スマート農業加速化

- 農業者の高齢化が進展
- 県農業を支える担い手が減少

	2005年		2015年
農業就業65歳以上	50%	⇒	57%
農家戸数	3.6万	⇒	2.9万

知る

①スマート農業フェア 年3回開催 拡充

- 講演会、機器展示
- 農業者とメーカーのマッチングイベント

試す

②最新機器の実演 拡充

導入する

③スマート農業実践塾 新規

果樹 ドローン等の操作講習

ハウス オランダ農業専門家等による実践講義

④機器導入への補助

補助率：1/3以内

就職氷河期世代の正社員雇用促進

就職氷河期世代の県内の求職者は、約8,000人存在

〔2017年就業構造基本調査(総務省)に基づく推計〕

雇用促進助成金制度 新規

就職氷河期世代（35~55歳未満）を正社員として新たに採用し、1年以上継続雇用した県内企業に助成

対　象　失業者、県外事業所の非正規社員

助成額　国助成金に上乗せ助成

〈雇用一人あたりの助成額〉	中小企業 100万円	大企業 80万円
県 就職氷河期世代雇用促進助成金(仮称)	40万円	30万円
国 特定求職者雇用開発助成金	60万円	50万円

県職員も5名採用を予定
【 2021年度採用 】

2018年度～

非正規社員の正社員化支援

- 総合相談窓口（和歌山県労働センター内）
- セミナー・研修会
- アドバイザー派遣
- 資格取得補助金
- 成功事例の情報発信

わかやま版新規就農者確保の推進 新規

産地の働き手の確保

労働力確保システム

正規雇用希望者　季節雇用希望者

県　域 求人サイト

農業法人・ＪＡ等　農業者選果場

新規就農につなげる

- **ＷＥＢ求人広告**
- **都市部での就農フェア**

自営就農者の受入強化

産地受入体制

提案：就農ビジョン 住居の確保

受入協議会 → 発信 → 新規就農希望者

- **受入研修カリキュラム整備**

基礎 → 実践 → 自営就農

- **給付金制度の充実**

県 年間　30万円（独自）
国 年間　150万円

攻めの農業実践支援 新規

- 県農業を支える担い手の減少
- 増加する海外からのニーズに応えられる生産体制の整備が不可欠

生産拡大や販売促進等を行う取組に対し総合的に支援

①協業組織の育成

事業主体：新たな協業組織・農業法人（5戸以上で構成）

②農協の営農参画

「輸出や新品目の導入」に取り組むことが要件

補助期間：３年（１取組あたり）

項目	支援例
生産拡大	▶園地の改良整備
	▶遊休農地を購入又は借り入れた場合の土壌改良
加工品づくり	▶加工施設の整備・機械の導入
輸出等販売促進	▶販促ツール(直販サイトなど)の作成
人材育成	▶営業研修、農業技術力向上研修

成長分野の企業誘致・集積

1 ICT企業の誘致・集積

- 民間のICTオフィスビル整備を支援

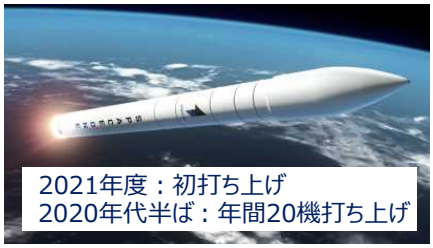
新ＩＴビジネスオフィス「Anchor(アンカー)」

（2020年夏 完成予定）

2 宇宙・ロケット産業の集積

- 『宇宙シンポジウム』の開催 拡充
- ロケット観光ビジネスの創出 拡充
- ロケット・衛星開発部門の企業誘致、県内企業の参入促進
- 宇宙教育の推進

日本初の民間ロケット発射場スペースポート紀伊



3 ベンチャー企業の誘致

- 企業誘致奨励金の対象に、将来有望なベンチャー企業を追加

IR（統合型リゾート）の誘致

2024年度中の開業をめざす

【スケジュール（想定）】 国 県

- 2020
  - ■基本方針作成・公表
  - ■実施方針策定
  - ■事業者選定実施
- 2021
  - ■区域整備計画の作成
  - ■国への区域認定申請
  - ■区域認定（最大3ヶ所）
- 2024
  - ■IR開業

【主な事業】

1 事業者選定委員会の開催
2 シンポジウム及び各種説明会の実施
3 金融・財務・法務等の専門的観点から助言を受けるためのアドバイザリーを活用

経済波及効果は
年間約3,000億円

津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムの実行

津波到達までの時間が短いため、津波避難困難地域が存在

徹底した調査・分析

●東海・東南海・南海３連動地震

想定 死者数：約１万９千人
津波避難困難地域：４町22地区

●南海トラフ巨大地震

想定 死者数：約９万人
津波避難困難地域：12市町61地区

共通 **河川・海岸、港湾・漁港の堤防強化**
概ね10年間（2015年～2024年）で対策を計画的に実施

対策 **計画策定済み**
（避難路、津波避難タワーの整備等）
10年間220億円で対策を実行
１３地区で既に解消

対策 **市町協議会で具体的対策を検討し早期に実行**
高台移転や複合避難ビル等の整備など地域改造も含めた検討が必要
６地区で既に解消

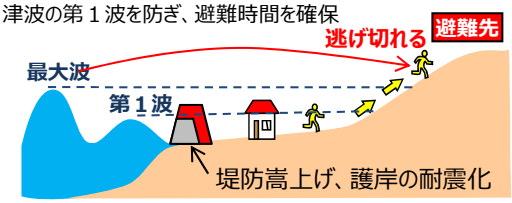
2024年度までに全ての津波避難困難地域を解消

津波災害に備えた地域づくりの推進

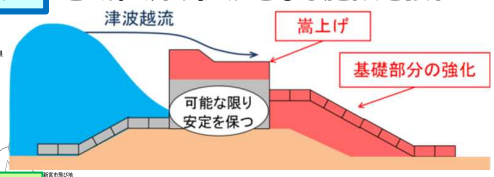
津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

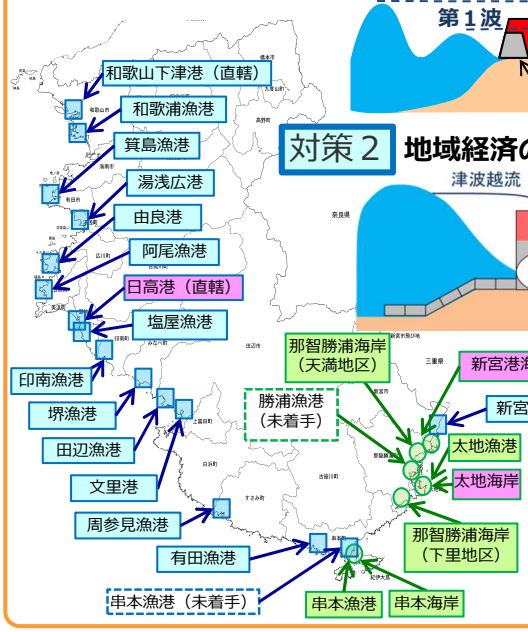
対策１ 津波避難困難地域を解消

津波の第１波を防ぎ、避難時間を確保



対策２ 地域経済の拠点となる施設を強化





- 対策１（施工中）
- 対策２（施工中）
- 対策完了

津波災害復興計画の事前策定

被災したまちや地域の復旧・復興が遅れると

・再建する気力を喪失、企業活動の停止

・県内外への移転などにより地域経済が停滞、地域活力が喪失

»被災を想定した復興計画・体制等の準備に着手することが必要

■復興計画事前策定の手引きの策定

■復興計画事前策定支援本部の設置

津波災害を受ける沿岸市町(18市町)の計画策定を支援

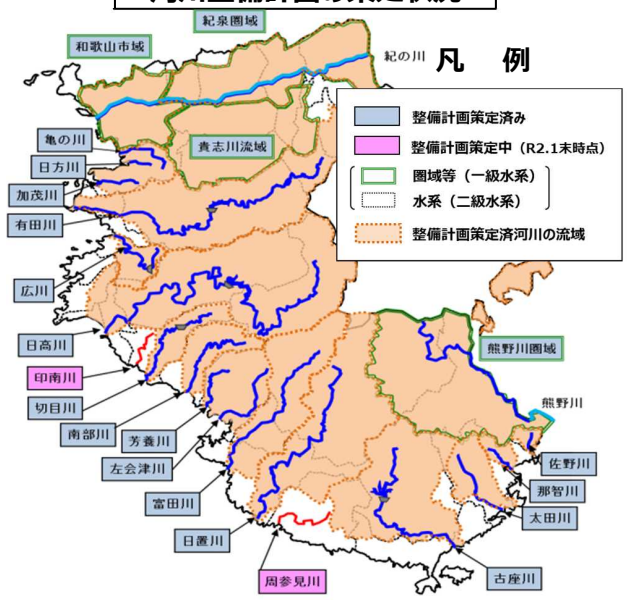
総合的な洪水対策の推進

県内主要河川の整備推進

◇「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」の予算を活用し、前年の1.7倍（約79.9億円）の規模で実施

◇県全域で49河川の浸水対策を実施

河川整備計画の策定状況



農地湛水被害対策の推進

国営総合農地防災事業「和歌山平野地区」

1　事業工期：2014年度～2028年度
2　総事業費：456億円
3　受益面積：4,306ha
4　令和２年度県負担金：約6.9億円

◆主な施設の整備状況

和田川流域　米田排水機場

排水機場の能力アップ

紀の川左岸流域　四箇井支線水路

水路の拡幅

災害時医療対策の強化

- ドクターヘリが待機できる施設や、災害時の応援ヘリ等に給油できる施設が必要
- 災害拠点病院等の勤務医の居住地と病院が離れていることが多く、大規模災害時に参集できない可能性が高い

医療施設等の整備 【ハード】

ドクターヘリ格納庫・給油施設 新規

コスモパーク加太ヘリポート（広域防災拠点）隣接地に整備

航空搬送拠点(SCU) 拡充

広域防災拠点において、白浜に加え、加太・橋本・新宮に整備

非常用電源の整備支援

災害拠点病院等の電力を強化

災害時医療体制の強化 【ソフト】

地域災害支援医師・看護師の養成 新規

【平時】 診療所の医師等に災害医療の研修や訓練を実施

災害拠点・支援病院

- **地域災害支援医師・看護師**
  トリアージや初期治療を実施
- **災害拠点・支援病院の医師等**
  中等症・重症患者の治療に専念

災害時における燃料及び電源の確保

- 緊急通行車両等へ優先的に燃料を供給する体制整備が必要
- 停電の早期復旧体制の強化や非常用電源の確保が必要

燃料の確保

■移動式給油スタンドの整備 新規

タンクローリーに直結して給油できる移動式給油スタンドを整備（県内5ヵ所）

電源の確保

■企業との協定締結

・関西電力(株)、NTT西日本(株)
復旧作業の支障となる障害物の除去等を支援

・三菱自動車(株)、日産自動車(株)
避難所へ電気自動車等の貸与を受け電力を供給

■非常用電源の整備

- 災害拠点病院等の整備支援
  （基準額の1/2を補助）
- 広域物資輸送拠点への夜間照明の確保 新規

海洋プラスチックごみ対策

プラスチックごみが海洋へ流出し、生態系を含めた海洋環境などへの悪影響

ポイ捨て防止を強化

① 和歌山県ごみの散乱防止に関する条例（案） 新規

- □ ポイ捨ての防止、ごみの適正処分などの教育・啓発
- □ ポイ捨ての監視やごみの回収命令（罰則あり）

② 監視・防止体制の強化 拡充

- □ 環境指導員・環境監視員の増員
- □ 監視カメラ増設や道路異常等情報システムの活用

③ 問題への関心を高める啓発・活動

- □ 効果的なごみ箱の設置促進
- □ マイバックの持参等を推進

水道の基盤強化に向けた取組

『県水道ビジョン(令和元年６月策定)』の基本目標

1 持続可能な水道事業の運営　2 安心・安全な水道水の供給　3 災害に強い水道の構築

令和2年度

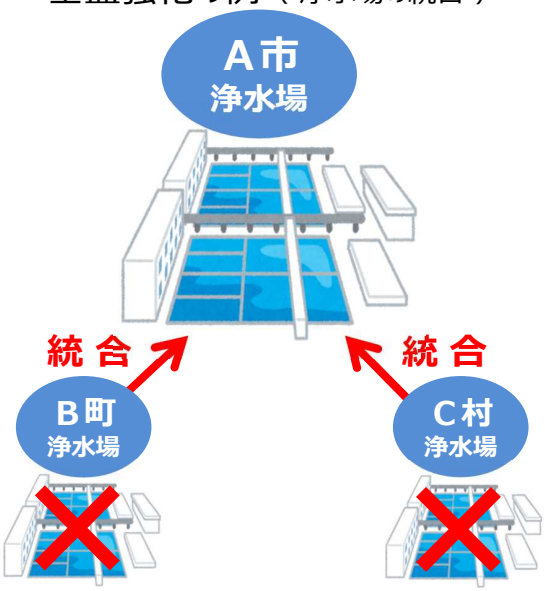
① **「水道広域化推進プラン」策定**
水道事業者ごとの現状分析等を行い、広域化方針を決定

令和3年度以降

② **「水道基盤強化計画」策定**
市町村同意のもと、具体的な強化策決定

③ **基盤強化の促進**
施設更新、管理の一体化、施設の共同化等

基盤強化の例（浄水場の統合）



持続可能な汚水処理の推進 新規

令和2年度

① **現状調査**・将来見通しや、広域化・共同化の**効果分析**

令和3年度

② **「広域化・共同化計画」**策定
具体的な基盤強化策について、
県及び市町村で合意

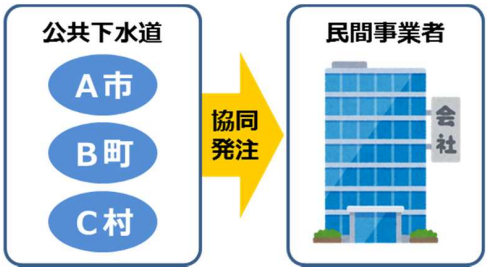
令和4年度～

③ 汚水処理の**基盤強化**を推進

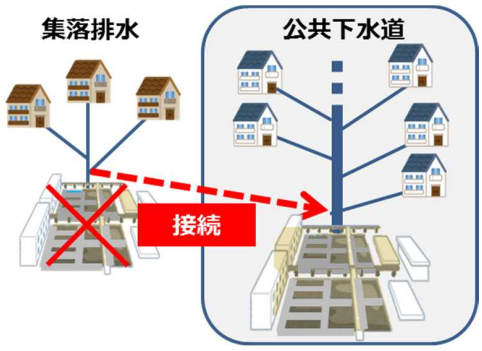
短期的な取組（5年以内）

中長期的な取組（10年程度）

例）維持管理の共同化



例）処理区の統廃合



学校での依存症予防教育

スマートフォン等の利用について、使用時間などをルール化していないと、生活リズムが乱れがちとなり、子供の成長に影響を生じる懸念

ストップ！スマホ・ゲーム依存 新規

スマートフォンやゲームへの依存による弊害について啓発するとともに、利用改善を促す運動を展開

- ① **スタートアップイベントの実施**
- ② **学習資料の作成・活用**
- ③ **家庭でのルール作りを促進**
- ④ **有識者会議による検討** ［R元から実施］
- ⑤ **学校内での使用禁止** ［継続］

依存症予防教育の推進

ギャンブル、スマートフォンやゲーム、薬物など様々な依存症について、予防教育を推進

総合的な依存症対策の推進

1.依存症予防教育・知識の普及啓発

①**学校での依存症予防教育** 拡充

②**ギャンブル依存症フォーラム**

③**インターネット検索連動広告**による
ギャンブル依存症相談窓口の案内

2.相談体制・医療体制

相談

①**保健所・市町村等の相談機能強化**

②民間支援団体による相談会

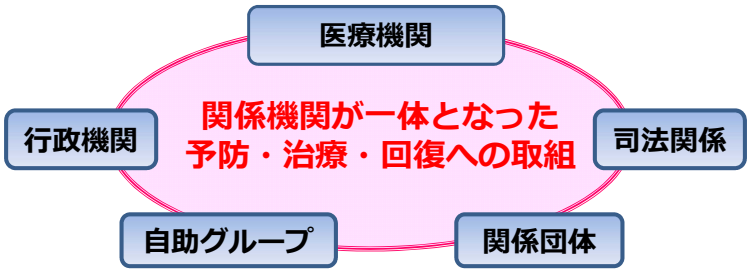
医療

③治療拠点や**医療体制の整備**

④依存症に対応できる医師等の育成

3.関係機関の連携協力体制

依存症の本人・家族等の相談や治療・回復を途切れなく支援



移住・定住総合対策における新たな取組

- 著しい人口減少の進行で、過疎地域の集落機能が急速に低下
- 移住相談者の希望：**75%** が**地方都市**へ、 **70%** が**就労の場**があること

県内都市部への移住促進

キャリアアドバイザーの配置 新規
東京相談窓口において、
相談者に仕事の紹介・就職をサポート

仕事と暮らしの体験 拡充

「わかやまナビゲーターズ」 新規
先輩移住者集団が暮らしをサポート

過疎地域等の担い手確保

移住定住推進住宅整備 新規

寄合会の活動拠点整備 新規

特定地域づくり事業協同組合 新規
地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出（設立支援）

地域生活交通確保支援 新規

地域住民にとって不可欠な生活交通や、自家用車を運転できない移動困難者の地域に適した移動手段の確保が必要

解決策検討 （R2～R3年度）

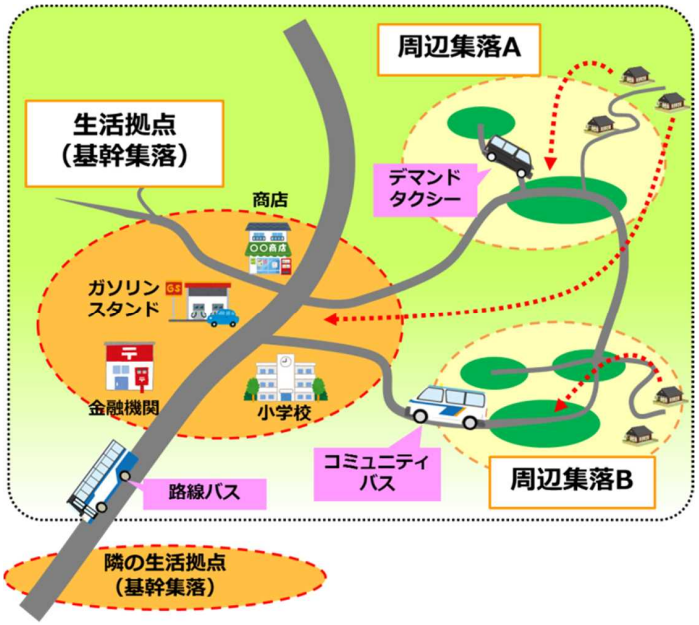
市町村への**支援アドバイザー派遣**

[解決策の例]
・コミュニティバスをデマンド型の乗合タクシーに転換
・路線バスの一部区間を統合又はコミュニティバス化等

実施計画策定 （R2～R4年度）

デマンド交通等の**正式運行に向けた調査や実証運行を支援**

計画の実施 （R4～R5年度）



道路ネットワークの整備

1 地域をつなぐ道路網の整備

①高速道路 **万博開催までに整備を推進**
◇４車線化、紀伊半島一周

②幹線道路
◇国道168号、370号　など

③都市内道路・基本的生活に不可欠な道路

④構想路線
◇京奈和自動車道の第二阪和国道への延伸
◇（仮称）京奈和関空連絡道路　　など

2 災害に備えた道路網の強靭化

①緊急輸送道路等の通行確保
橋梁耐震化、法面強化

②橋梁等の老朽化対策

県庁で働くこととは・・・

「県民の幸せ」のため、どうしたら県民のために尽くせるか、と“自分で考え、行動できる充実感”と、

どんどん新しい仕事にチャレンジし、

“自分自身の成長”が実現できる職場。

さぁ、和歌山県庁へ。

みなさん、お待ちしております。